

④被災地域の再生・活性化に向けた取組み

復興支援プログラムを活用した被災水産加工業者が 共同で取り組む大型復興投資への融資

(農林中央金庫)

【概要】

農林中央金庫は、東日本大震災により被害を受けた農林水産業者の復興を支援するために創設している「復興支援プログラム」を活用し、被災水産加工業者の共同出資法人である「気仙沼鹿折加工協同組合」が行う冷蔵庫等共同利用施設の大型投資に対し、事業計画策定をサポートのうえ、復興ローンで低利資金を供給。

背景と経緯

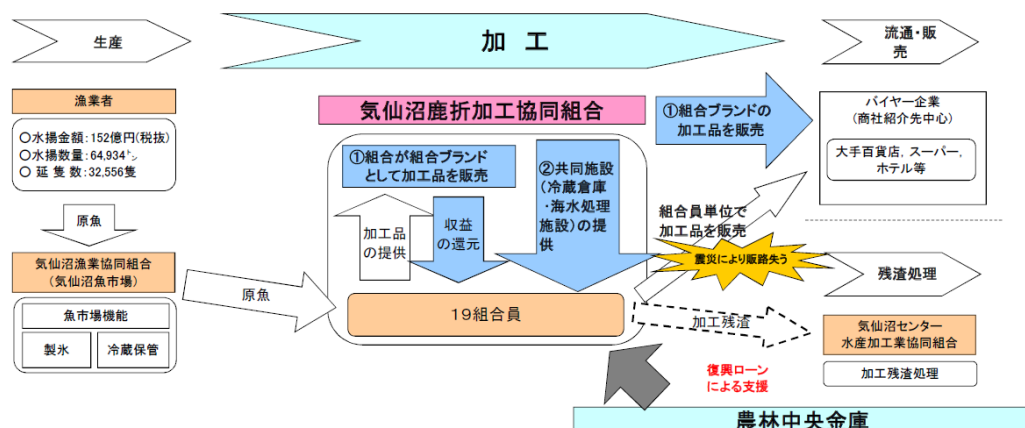
農林中央金庫は、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業者の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年度に「復興支援プログラム」を創設。復興ローン、復興ファンドによる出融資、JA（農協）・JF（漁協）災害資金の利子補給、リース料助成などの金融支援に加え、営農・営漁に必要な土壌改良剤・氷等の費用助成、地域の復興を促進する事業への費用助成など金融の枠を超え、被災地のニーズに則したきめ細やかな支援に取り組んでいる。

今回、当金庫が設立黎明期から積極的に関与した、宮城県気仙沼市における被災水産加工業者による共同出資法人への支援を紹介する。

具体的な取組

津波により基幹産業が甚大な被害を受けた気仙沼市の鹿折地区では、志を抱いて集まった地区の被災水産加工会社が集結し、新たな協同組合「気仙沼鹿折加工業協同組合」を平成24年8月に立ち上げた。組合ブランドによる組合員商品の共同販売事業、冷蔵倉庫・海水処理施設等の共同施設利用事業を主とする協同組合であり、単独では事業再開が困難でも、志を抱いて集まった仲間がともに立ち上がり、新たなビジネスモデルへの挑戦する取組である。

気仙沼地区水産業および鹿折加工協同組合を取り巻く環境



水産業は、漁業者からはじまり、魚市場・製氷・冷凍施設等の基幹インフラ、水産加工会社、加工残渣処理施設によりサプライチェーンが構成されている。当時、インフラ機能は比較的早期に復旧の目途がついていたが、水産加工会社の復旧は緒についたばかりの状況。当金庫はサプライチェーンの本格的な回復に向け、水産加工会社の復旧が喫緊の課題と認識していた。

当金庫は、組合と連携して、資金対応に必要な事業計画・償還計画の策定を実施。震災により甚大な被害を受けた中で立ち上がった事業であることから、組合員一社一社の復旧動向にも踏み込んだ、計画の精度・蓋然性の高い事業・償還計画を策定し、冷蔵倉庫・海水処理施設等共同利用施設の設備投資、土地取得にかかる必要資金を復興ローン（長期低利ローン）で対応。

取組の成果

当金庫の復興ローン等を活用して建設された冷蔵倉庫等は、平成27年8月に稼働を開始した。冷蔵倉庫は、組合員が原料や自社加工品の冷蔵・保管を行うために利用されており、水産加工会社に必要不可欠な設備である一方、各々が単独で設備するには大きな負担（資金調達・運営面）を伴うため、当金庫の復興ローン等の低利資金で建設された組合設備を共同利用することで、投資負担の抑制・コスト軽減により組合員事業の競争力を高める効果がある。

また、これによる組合および組合員の事業力強化を通じて、鹿折地区の水産加工団地構想の実現が後押しされ、地域の課題である加工業態の復旧が進むことにより、水産業全体のサプライチェーンの改善、ひいては水産業を基幹産業とする気仙沼市全体の地域復興の加速化が期待される。



復興後の気仙沼市鹿折地区水産加工団地（イメージ）

今後の課題

現在、組合員各社の設備復旧が進んでいるが、販路回復が今後の課題に挙げられる。組合では、「気仙沼鹿折ブランド」を立ち上げ、組合員商品を共同で販売する試みにも挑戦しているが、本格的な復興にあたっては、商社やバイヤー企業とのマッチング等を通じた販路回復・開拓、販売力強化に向けた取組が必要である。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 共同利用によるコスト削減・競争力強化

支援実施のポイント② 金融機関と連携した事業計画策定

支援実施のポイント③ 組合員の復興への志・団結